

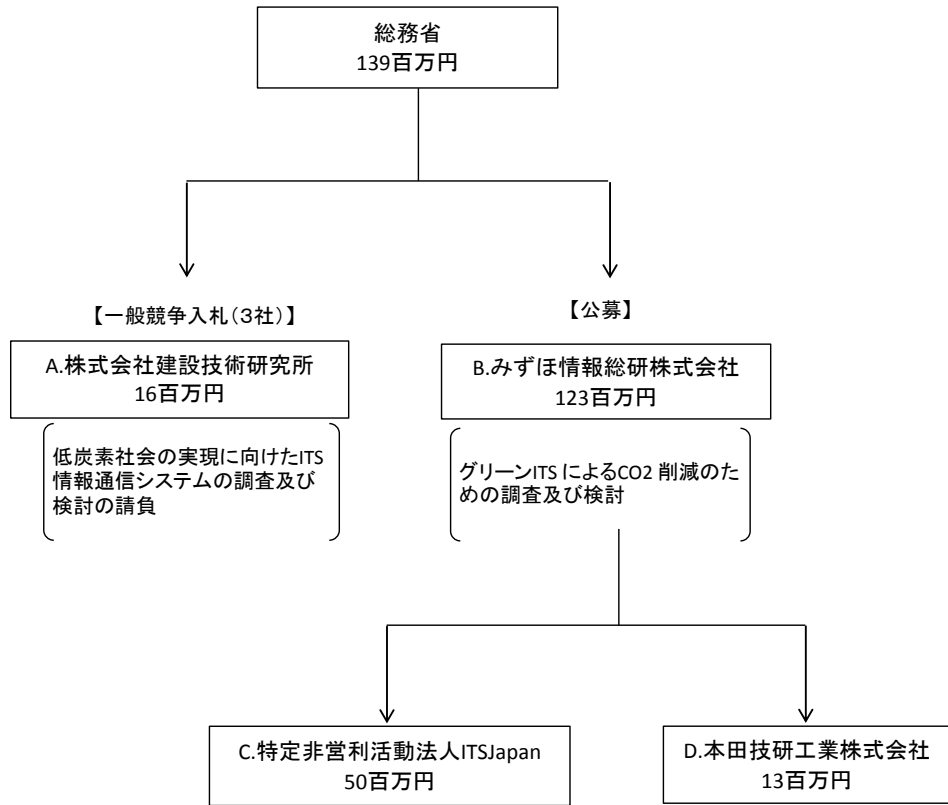
平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	低炭素社会の実現に向けたITS情報通信システムの調査及び実証		担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度		担当課室	移動通信課		課長 田原 康生	
会計区分	一般会計		施策名	V-2情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法 第四条第七十五項及び第七十六項		関係する計画、通知等	総合科学技術会議 社会還元加速プロジェクト 「情報通信技術を用いた安全で効率的な道路交通システムの実現」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	低炭素社会の実現に向けて、自動車の速度・位置情報等を収集・配信するITS情報通信システムのデータ内容・通信方法を共通化・高度化することにより、交通渋滞の削減に資する効率的な交通情報収集・配信の実現を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業者が個々に収集・配信しているプローブ情報(自動車の速度、位置等の情報)の内容及びプローブ情報の通信方法の共通化により、情報の集約及び共有を図るとともに、当該情報に基づく最適な経路案内システムの有効性を検証する。 また、時々刻々と変化するアクセル、ブレーキ等の多くの情報を収集可能とするため、車内ネットワークと携帯電話、WiMAX等の通信ネットワークを組み合わせ、プローブ情報の効率的な収集・配信が可能なシステムを構築し、二酸化炭素排出量削減効果を検証する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	0	0	
		繰越し等	-	-	0	0	
		計	-	-	150	149	149
	執行額	-	-	139			
	執行率(%)	-	-	92.8%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本施策は自動車の速度・位置情報等を収集・配信するITS情報通信システムの有効性、二酸化炭素排出量削減効果の検証を行うものであるため、定量的な成果指標を記すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	ITS情報通信システムの活用による車両からの二酸化炭素排出量の削減効果に係る実証結果を分析することで、二酸化炭素20%程度削減に向けた課題を抽出する。		活動実績(当初見込み)	個	-	30	30
単位当たりコスト	4.6(百万円/抽出課題)		算出根拠	執行額/車両からの二酸化炭素20%程度削減に向けた抽出課題数			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	電気通信技術研究開発調査費	149	149				
	計	149	149				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目 状 ・ 予 算 の 状 況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ ・ 使 途 ・ 費 目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績 ・ 成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	<p>本調査検討は、実施内容によって一般競争入札と公募を選択しており、プローブ情報の共通化を検討する「グリーンITSによるCO2削減のための調査及び検討」については、プローブ情報を取り扱う事業者は少なく、かつ複数社の協力を得ることが可能な体制を有する事業者は限られていることから、公募を選択し、契約の前に業者から詳細な内訳を提出させ、適切な価格となるように充分調整を行った。また「低炭素社会の実現に向けたITS情報通信システムの調査及び検討の請負」については、過去の同様の調査研究の請負実績の有無に関わらず幅広く関係事業者に対して周知を行った結果、複数社(3社)が応札し、公平性の高い請負事業者の選定と競争性の高い入札が実現。調査検討の実施にあたっては、調査請負先と定期的に打合せを行うとともに、外部有識者からなる研究会を開催することで、調査内容等に関する指摘・助言を適切に行い、調査データや報告書の内容の充実に努めた。今年度以降も引き続き、適切な予算執行、活動実績となるよう、仕様書の作成等に十分に留意していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善	類似施策の統合等を検討し、さらなる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
24年度要求から類似分野の施策である「グリーンICT推進事業」と統合し、「ICT分野における低炭素社会促進事業」として、国際標準化について連携して事業を進めることとした。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

A. 株式会社建設技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	実証実験装置等	6			
その他	旅費・交通費、報告書製本費、一般管理費等	6			
人件費	調査員	4			
計		16	計		0
B. みずほ情報総研株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	フローブ情報の共有化に関する調査費等	63			
人件費	調査員	53			
その他	委員会開催費、旅費・交通費、報告書製本費、一般管理費等	8			
計		123	計		0
C. 特定非営利活動法人ITSJapan			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費		46			
その他	一般管理費等	4			
計		50	計		0
D. 本田技研工業株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費		13			
その他	一般管理費等	1			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社建設技術研究所	低炭素社会の実現に向けたITS情報通信システムの調査及び検討の請負	16	3	92.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	グリーンITS によるCO2 削減のための調査及び検討	123	1	98.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人ITSJapan	調査	50		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本田技研工業株式会社	調査	13		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					